大阪府におけるエイズ発生動向

平成３０年（２０１８年）1月1日～１２月３１日

大 阪 府 健 康 医 療 部 保 健 医 療 室

目　　次

平成３０年（２０１８年）のエイズ発生動向

１　概要　・・・

平成３０年（２０１８年）のエイズ発生動向

１　概　要

（１）発生の主な内訳（表１･表２）

○　２０１８年に大阪府域において、報告のあったＨＩＶ感染者（以下「ＨＩＶ」と省略）は116件であり、前年に比べ、８件減少した。ＡＩＤＳ患者（以下「ＡＩＤＳ」と省略）は41件であり、前年に比べ、９件減少した。

○　ＨＩＶ･ＡＩＤＳ報告数に占めるＡＩＤＳ報告数の割合は、26.1%と前年の28.7%に比べ、減少した。

○　累計では、ＨＩＶが2,673件、ＡＩＤＳが881件、計3,554件となった。

（２）感染経路（表１）

○　ＨＩＶ116件の感染経路を見ると、異性間性的接触が11件（9.5%）、同性間性的接触が91件（78.4%）、静注薬物使用が0件（0.0%）、母子感染が0件（0.0%）、その他が3件（2.6%）、不明が12件（10.3%）で、全体の約9割を性的接触による感染〔102件（87.9%）〕が占めた。前年割合と比べると、同性間性的接触（81.5%→78.4%）が減少し、異性間性的接触（8.1%→9.5%）と不明（9.7%→10.3%）がそれぞれ増加し、静注薬物使用（0.0%→0.0%）と母子感染（0.0%→0.0%）の報告はなかった。

○　ＡＩＤＳ41件の感染経路を見ると、異性間性的接触が7件（17.1%）、同性間性的接触が24件（58.5%）、その他が2件（4.9%）、不明が9件（20.0%）となっており、前年割合と比べると、異性間性的接触（10.0%→17.1%）と、同性間性的接触（58.0%→58.5%）は増加した。

（３）国籍、性（表３）

○　ＨＩＶ116件の国籍、性別を見ると、日本人男性が104件（89.7%）、日本人女性が2件（1.7%）、外国人男性が10件（8.6%）、外国人女性が0件（0.0%）であった。前年割合と比べると、日本人男性（90.3%→89.7%）と外国人女性（0.8%→0.0%）は減少、外国人男性（7.3%→8.6%）と日本人女性（1.6%→1.7%）は増加した。

○　ＡＩＤＳ41件の国籍、性別を見ると日本人男性は39件（95.1%）であり、外国人男性は2件（4.9%）、外国人女性は0件（0.0%）であった。

（４）年齢階級（表６－１･表６－２）

○　ＨＩＶ116件の年齢階級を見ると、15～19歳が1件（0.9%）、20～24歳が14件（12.1%）、25～29歳が26件（22.4%）、30～34歳が22件（19.0%）、35～39歳が22件（19.0%）、40～44歳が12件（10.3%）、45～49歳が9件（7.8%）、50～54歳が3件（2.6%）、55～59歳が1件（0.9%）、60歳以上が6件（5.2%）となっており、10歳代～30歳代で全体の73.4%（85件）を占めた。

○　ＡＩＤＳ41件の年齢階級を見ると、20～24歳が3件（7.3%）、25～29歳が3件（7.3%）、30～34歳が6件（5.0%）、35～39歳が６件（18.0%）、40～44歳が9件（28.0%）、45～49歳が6件（14.6%）、50～54歳が2件（4.9%）、55～59歳が4件（9.8%）、60歳以上が2件（4.9%）となっており、30歳代~40歳代で全体の65.6%（27件）を占めた。

（５）感染場所（表７）

○　ＨＩＶ116件の感染場所を見ると、国内が99件（85.3%）、海外が7件（6.0%）、不明が10件（8.6%）となっており、例年どおり、国内での感染が多かった。

○　ＡＩＤＳ41件の感染場所を見ると、国内が33件（80.5%）、海外が2件（4.9%）、不明が6件（14.6%）となっており、例年どおり、国内での感染が多かった。

２　総　括

○　ＨＩＶの報告は、116件であり、前年より8件（前年比－6.8%）減少した。感染経路別に見ると、日本人男性の同性間性的接触が、80件（77.0%）と依然高く、前年93件（83.0%）に比べると、件数と割合ともに減少した。

　また、日本人女性の報告数は、異性間性的接触で1件および不明で1件であった。

○　ＡＩＤＳの報告は、41件と前年より8件（前年比－1.1%）減少した。感染経路別に見ると、日本人男性の同性間性的接触が24件（58.5%）と最も高く、前年28件（59.6%）に比べ、減少した。日本人男性の異性間性的接触は6件（14.6%）で、前年4件（8.5%）と比べると増加した。

○　ＨＩＶ・ＡＩＤＳ報告数に占めるＡＩＤＳ報告数の割合は、26.1%と前年の25.5%に比べ増加したが、ＨＩＶの報告数が8件、ＡＩＤＳの報告数は６件減少したが、受験希望者が本当に検査を受けれているのか、その上で減少しているのか、今後の動向を注視していく必要がある。

○　２０１８年の保健所等におけるＨＩＶ抗体検査件数は、18,639件と前年より2,096件(前年比＋12.6%)増加し、陽性の件数は55件と減少している。

　引き続き個別施策層（※）や中高年層への啓発、検査体制の充実により、ＨＩＶ感染の早期診断を促進する必要がある。

○　社会のＨＩＶ感染症への関心の低下が懸念される中、新たな感染拡大防止のために、特に若者層への正しい知識の普及啓発を継続して実施する必要がある。

※個別施策層：感染の可能性が疫学的に懸念されながらも、感染に関する正しい知識の入手が困難であったり、偏見や差別が存在している社会的背景等から、適切な保健医療サービスを受けていないと考えられるために、施策の実施において特別な配慮を必要とする人々